

2008

地歴最新資料

第9号 (2008年4月10日現在)

INDEX

2008年1月～4月のおもなできごと・TOPIC! 2

世界史

特集 「日系人」の歴史 3

〈第一学習社『改訂版 世界史A』教科書著者〉

広島経済大学教授 田中 泉

①チベット問題 5

日本史

②東京タワー設立 50 年 6

③真弓罐子塚古墳の発掘成果 7

④高松塚古墳壁画・キトラ古墳壁画の保存・修復の現状 8

地 理

⑤アフリカ開発会議とアフリカ支援 9



第一学習社

2008 年 1 月～ 4 月のおもなできごと

(注) ○内の数字は月を示す。下線部①～④は解説の掲載を示す。敬称略。

政 治	社会・文化	国際情勢
①27 日、大阪府知事選で、無所属新人の橋下徹氏が当選。 ②4 日、薬害 C 型肝炎訴訟で、原告と国との間で初の和解が大阪、福岡の両高等裁判所で成立。 ②9 日、東京で開催されていた先進 7 か国財務相・中央銀行総裁会議(G 7)が閉幕。 ②10 日、山口県岩国市の市長選が投開票され、米軍の空母艦載機部隊の岩国基地への移転容認派の福田良彦氏が当選。 ②11 日、沖縄県警は女子中学生暴行の容疑で在日米海兵隊員を逮捕。 ②21 日、海上自衛隊は、インド洋での多国籍軍への給油支援を約 4 か月ぶりに再開。 ③19 日、日本銀行の福井俊彦総裁の任期満了。後任人事をめぐり政府案に対し野党が反対、総裁の席は空席となる。 ③31 日、ガソリン税などの暫定税率を維持する租税特別措置法が期限切れ。 ④9 日、日本銀行の総裁に白川方明副総裁が就任。	①25 日、④文化庁が、<u>奈良県明日香村のキトラ古墳の壁画のうち、天体図の「日像」「尾宿」などをはぎ取ったことを発表。</u> ②7 日、③明日香村教育委員会が、<u>同村内の真弓罐子塚古墳の石室が国内最大級のものであることが判明したと発表。</u> ②10 日、韓国・ソウルで、韓国の国宝第 1 号である崇礼門(通称「南大門」)から火災が発生、11 日未明には楼閣部分がほぼ全焼。 ②15 日、文部科学省は、小中学校の学習指導要領の改訂案を発表。 ②19 日、千葉県南房総市沖で、海上自衛隊のイージス艦と漁船が衝突。 ③11 日、土井隆雄宇宙飛行士ら 7 人を乗せたスペースシャトル「エンデバー」の打ち上げ成功。 ③28 日、大江健三郎氏の著作『沖縄ノート』などの集団自決の記述に対して、大江氏や出版元の岩波書店に対して名誉毀損を訴えた裁判で、大阪地裁は原告(旧日本軍戦隊長ら)の請求を棄却。	①12 日、台湾の国会にあたる立法院選挙で、野党・国民党が圧勝。 ①27 日、インドネシアのスハルト元大統領死去。 ②5 日、アメリカ大統領選挙で、カリフォルニアなど多くの州で予備選・党員集会が行われる(「スーパーチューズデー」)。 ②7 日、アメリカ大統領選挙で、共和党のロムニー候補が選挙戦からの撤退を表明。マケイン候補の指名獲得が事実上確定。 ②17 日、セルビア共和国のコソヴォ自治州議会は、セルビアからの独立宣言を採択。 ②19 日、キューバのカストロ国家評議会議長が、健康上の理由で国家元首からの引退を表明。 ②19 日、18 日に実施されたパキスタン総選挙が開票され、暗殺されたブットー氏が率いていた野党・パキスタン人民党が第 1 党となる。 ②25 日、韓国大統領に李明博氏就任。 ③2 日、ロシア大統領選で、メドベージェフ第 1 副首相が当選。 ③14 日、①中国・チベット自治区のラサで市民と治安当局が衝突。死傷者多数。 ③22 日、台湾総統選で、野党・国民党の馬英九・前主席が当選。 ④2 日、北大西洋条約機構(NATO)の首脳会議は、クロアチアとアルバニアの加盟を承認。

TOPIC!

●NATO28 か国体制へ

世界史

2008 年 4 月 2 日、ルーマニアの首都ブカレストで開かれていた北大西洋条約機構(NATO)の首脳会議で、クロアチアとアルバニアの加盟が承認された。両国の加盟については、各加盟国の批准を経て、2009 年の首脳会議で決定する見通しとなった。中・東欧 7 か国が加盟した 2004 年に続く拡大で、NATO は 26 か国から 28 か国となる。

●杉原千畝にポーランドから勲章が贈られる

日本史

2008 年 1 月、昭和初期の外交官杉原千畝の功績を称え、ポーランド政府から勲章(「ポーランド復興勲章コマンドルスキ星十字型章」)が授与された。杉原千畝(1900～86)は、1919 年に外務省入省、1939 年に副領事(領事代理)としてリトアニア国在カウナス領事館勤務となった。1940 年、ソ連によるリトアニア併合が確定的となると、前年の独ソ両国によるポーランド分割の結果リトアニアに逃れてきたユダヤ系の避難民が通過査証(ビザ)を求めて日本国領事館に殺到した。領事代理であった杉原は独自の判断でビザを大量に発行、6,000 人以上のユダヤ人を救った。この杉原の勇気ある人道的行為に対して、1985 年にはイスラエル政府から「諸国民の中の正義の人賞(ヤド・ヴァシェム賞)」が贈られている。今回の勲章授与に際し、在日ポーランド大使は「杉原氏はポーランドで偉大な英雄として語り継がれている」と述べた。参照『改訂版日本史 A』(p. 112)、『改訂版 世界史 B』(p. 23)

●国土地理院、「歯舞諸島」の名称を「歯舞群島」へ変更

地理

法令や外交文書では「歯舞群島」、国土地理院発行の地図では「歯舞諸島」と表記されていたが、国土地理院では「歯舞諸島」の名称を「歯舞群島」に変更した。平成 20 年 4 月発行の地図から「歯舞群島」と表記されている。

●ヨーロッパのシェンゲン協定加盟国、国境審査を完全撤廃

地理

2008 年 3 月 30 日、加盟国間の通行の自由化と手続きの簡素化を目的としたシェンゲン協定加盟国(28 か国)のうち 24 か国で、相互の国境審査が完全に撤廃された。実施国はイギリス・アイルランド・キプロス・ルーマニア・ブルガリアを除く EU 加盟国とノルウェー・アイスランド。



第一学習社

●はじめに

今年(2008年)は、日本からブラジルへの最初の移民が行われてから100周年を迎え、日本ブラジル交流年と位置づけられている。また、近年、その子孫である日系ブラジル人たちが生活しているのを日本各地で見ることができる。しかし、かつて日本から多くの移民が出たことはあまり知られていない。高校世界史の教科書でも、19世紀後半から20世紀初頭の世界的な移民については扱われるが、日本人の移民についてはほとんど扱われてこなかった。しかし、高校世界史はABともに、近現代の世界の形成過程を日本の歴史と関連づけながら学習する科目であり、次期教育課程ではさらに日本の歴史との関連づけが重視されると思われる。そこで、日本人移民の問題を世界史の中に位置づけることは大きな意味があるのではと考える。

日本からの移民の始まりは、後述するように、明治初頭にさかのぼるが、本格化するのには、ほぼ1世紀前からである。移民先は、ブラジル、ペルー、アメリカ合衆国、カナダなど南北アメリカ、フィリピンなど東南アジアであった。また、昭和に入ってからには朝鮮半島や中国など日本の支配地への移民もあった。その中で「満州」への開拓民の移住は日本史的意義が大きい。世界史的な移民の流れの中で捉えるため、ここでは、アメリカとブラジルへの移民の歴史を中心に考察したい。

●日系人とは

現在、南北アメリカを中心に、移民の子孫である日系人が多数暮らしている。国別では、ブラジル(約130万人)、アメリカ合衆国(約80万人)、カナダ(約7.7万人)、ペルー(約4.5万人)、アルゼンチン(約4万人)などである。

日系人とは、日本人を祖先に持って移民先で出生し、日本国籍を放棄し、その国の国籍で生きることを選択した第二世代以降の人々をさす。一世の多くは、帰化による移民先の国籍の取得を行わず(あるいは行うことができず)、日本国籍のまま移住先で生きつづけたのであり、日系人とは呼ばれない。

北米・南米の多くの国では、生まれながらにしてその国の国籍を取得する出生地主義が採られているが、日本は血統主義であり、移民でも日本人である親が領事館などを通じて出生届を出せば、日本国籍も取得することができる。現在の日本の国籍法では、こうした二重国籍の場合、日本国籍を維持するか放棄するかを22歳までに選択しなくてはならない。ただし、日本国籍を維持したことによって、

相手国が二重国籍を禁止していない場合は、その国籍を失うことはない。

●移民発生の要因

一般的に、19世紀後半に頻発した移民発生の要因は、おもに国内の経済不況や凶作などによる失業と貧困である。日本の場合、明治初期においては、開国による経済構造の変化や極端なデフレ政策による不況、明治後期においては、日露戦争や第一次世界大戦後の戦後不況、さらに、昭和に入ってからのは冷害・凶作や経済恐慌などがあげられる。

移民は特定の地から多く輩出された。例えば、広島、山口、和歌山、福岡、熊本、鹿児島、沖縄など西南日本である。これらの県では、人口増加に対して、平地の少ない地形や火山性の土壌のため水田耕作に不向きで食糧不足に陥っていたことがあげられよう。また、これらの地域では、明治期に入っても産業発展が遅れて労働需要が増えなかったことが、人々を海外に目を向けさせる一因であった。これに加え、初期に移民が「故郷に錦を飾る」と、それに憧れて「移民が移民を呼ぶ」という状態も起こった。

●日本からの移民の歴史

日本からの移民は、1868年の「元年者」と呼ばれるハワイ移民153名、1869年のカリフォルニア州に「ワカマツ・コロニー」(茶と桑を栽培する農場)を建設した旧会津藩士ら約20名を嚆矢とするが、その後しばらくは、移民のための海外渡航が禁じられていた。

海外移民が解禁されたのは、1885年である。人口の激減によってサトウキビ農園の労働力不足が深刻化していたハワイ王国と日本政府との間で協定が結ばれて、ハワイへの「官約移民」が始まり、1894年に打ち切られるまでに、のべ29,139人(うち男性23,340人、女性5,799人)が海を渡った。ハワイでは、移民たちの多くはサトウキビ農園で3年間の契約を結び、労働に従事した。しかし、厳しい労働管理、粗末な住居・食事、不慣れた環境などのために、期待通りのカネを手にして無事帰国する者はほんの一部の者だけで、そのまま契約を延長したり、町へ出て別の仕事についたりしてハワイの住民となった。その後、ハワイは1898年にアメリカ合衆国に併合されたが、1908年までに約14万の移民がハワイへ渡った。一方、アメリカ本土では、カリフォルニア、オレゴン、ワシントンの西海岸3州を中心に、1890年代から渡航者が増え始め、1900年には在住者は24,326人であったが、1900年以後のハワイから「転航」もあって急速に増加し、1910年には72,157人に

増えた。

アメリカ本土では、日本人移民は、ほとんどが農園労働や鉄道建設、庭園業、洗濯業などに従事した。彼らは、総じて安い賃金で優れた仕事をしたので、雇い主からは喜ばれたが、労賃が低下して、仕事を奪われた白人労働者は激しく反発した。また、日本人労働者が故郷に仕送りをして金を使わず、金をためて日本に帰る「出稼ぎ」であることを隠さなかったため、排斥運動の対象となった。1906年には、サンフランシスコで、アメリカ生まれの子どもを公立学校から締め出す「日本人学童隔離事件」が起きている。その背景として、日露戦争に勝利をおさめた日本の軍勢力に対する警戒感もあった。

こうした日本人排斥の声を収めるため、1908年、再渡航と妻子呼び寄せ以外の新規渡航を禁止する「紳士協定」を日本政府が提示し、合意した。その影響を受けたのが独身男性の移民であり、窮余の策として編み出されたのが「写真結婚」である。互いに写真を送り、合意すれば日本の故郷で入籍し、女性が妻として渡航を申請し、アメリカに入国したのである。しかし、これはアメリカ人の結婚観との間で大きな隔たりがあり、女性の人権を無視した非常識なものであるとして非難された。

さらに、日本人移民への反感は1924年の「排日移民法」の成立につながった。正式には移民割当法（ヨーロッパ諸国などからの移民数を国別に割り当てた）というが、この時点で帰化する資格のない日本人については割り当てがなく、1924年以前に居住していた者の再入国を除いて、新規の移民は禁止されることになった。この結果、戦前のアメリカへの新規移民は途絶した。それまでの移民数はハワイを含めて約34万人であった。

1941年12月のハワイ真珠湾攻撃は、「リメンバー・パールハーバー」の言葉とともに、アメリカに住む日本人・日系人に過酷な試練を与えることになった。本土の西海岸地域に住む日本人・日系人約12万人が、その国籍に関係なく、砂漠など不毛の地にある内陸の収容キャンプ（10か所）に強制的に移住させられ、終戦の年まで不自由な生活を送った。しかし、アメリカ国籍を持つ日系人の中では、アメリカ国家への忠誠を示そうとして、収容キャンプ中からも1万人以上が軍隊に入隊した。日系人で編成された第442連隊は、ヨーロッパ戦線で「ゴー・フォー・ブローク」をスローガンに勇猛に戦った。

アメリカへの移民が閉ざされていく過程で、中南米への移民がさかんとなった。最初のブラジル移民は、1908年、神戸港から「笠戸丸」で出航した165家族781人の契約移民で、神戸からシンガポール、ケープタウンを経由、52日間の長い船旅の末、サンパウロのサントス港に到着した。

単身者が多かった北米と異なり、南米へは家族単位での移民であった。その旅の様子は、石川達三著『蒼氓』により知ることができる。

移民たちは、おもにサンパウロ州内のコーヒー農園で働いた。契約期間は、1回のコーヒー採取期間（約半年）で、賃金は、請負でコーヒー採取1袋につき約30銭であった。1日に少なくとも4袋は採取でき、月に35～36円になるはずであった。当時の日本で小学校教員の月給が8円であり、ブラジルに渡れば、3～4倍は儲けることができ、家族で働けばさらに収入は増えるはずであった。コーヒーは、イナゴなど害虫の発生や悪天候によって凶作となったり、水辺に暮らしたためにマラリアが蔓延したりして、当初の生活は苦労の連続であったが、のちには、土地を購入して農園を開いて成功する者も出た。

こうした苦難と努力を経て、第二次世界大戦後、二世や三世は、徐々にその国の国民としての地位を上昇させ、政治的にも発言力を持つようになった。これを受けて、アメリカでは、1988年、強制収容について国家に非があったことを認めたレーガン大統領自身が謝罪を行い、強制収容を受けた日本人一人ひとりに2万ドルの補償金を支払うことを約束した。ブラジル移民も、1941年の太平洋戦争勃発により中止されたが、サンフランシスコ平和条約締結により復活した。1955年が戦後最初で、1960年代前半が戦後の最盛期となり、おもに中国大陆からの引揚者や閉山となった炭鉱の労働者が、職を求めてブラジルへ移住した。結局、ブラジルへは、戦前約19万人、戦後約7万人が移住した。

●おわりに

グローバル化の進展とともに、現在、各国・地域で、文化の異なる人々が隣り合って生活する「多文化共生」が進んでいる。しかし、言葉や文化の違いからマイノリティへの差別に発展したり、民族紛争が生じたりしている。このような問題の理解のためにも、移民の歴史を知ることが大切である。日本でも、1990年の入管法改正以降、ブラジルのほか、ペルーなど南米諸国から、労働を目的として入国する日系人が急増しているが、彼らに対する偏見や誤解をなくすためにも、日系人の歴史やマイノリティに対する正しい認識を持つべきであろう。

手頃な参考文献としては、内山勝男『蒼氓の92年 ブラジル移民の記録』（東京新聞出版局）、飯野正子『もう一つの日米関係史』（有斐閣）をあげておきたい。

なお、移民の数値については、アケミ・キクムラ＝ヤノ編『アメリカ大陸日系人百科事典』（明石書店）に依拠した。

参照 『改訂版 世界史A』（p.125, 138）、『改訂版 日本史A』（p.61）、『改訂版 地理A』（p.107, 108）



2008年3月14日、中国・チベット自治区の中心都市ラサで市民と治安当局が衝突し、多数の死傷者が出た。チベット自治区では3月10日以降、チベット仏教の僧侶らを中心に中国への抗議行動が展開されていた。14日には、参加者の一部が暴徒化し、商店や警察車両などに放火したとされる。抗議行動は、チベット人が多く居住する周辺の青海省・甘粛省・四川省にも飛び火した。

中国政府は、一連の騒乱を、インドに亡命中のダライ=ラマ14世の一派が指導したものとして非難し、武装警察を投入して鎮圧した。中国国営の新華社通信によると、14日から21日までの騒乱で市民18人と警察官1人の計19人の死者が出たとされる。一方、ダライ=ラマ14世側は騒乱への関与を否定。また、一連の騒乱による死者は140人に達したとして中国政府を非難(24日発表)、中国側とチベット側の主張は真っ向から対立している。

●騒乱の背景

チベットは元来、現在のチベット自治区と青海省、さらに四川省・甘粛省・雲南省の一部にまたがる領域をもち、チベット仏教の活仏(生き仏)であるダライ=ラマを最高指



導者とする事実上の独立国であった。中華人民共和国は、建国後間もない1951年、「チベットの人民を解放する」として人民解放軍を進駐させ、チベットを制圧した。支配を強める中国に対して、1959年にはチベット人による大規模な反乱が起こったが、武力鎮圧された。このとき、ダライ=ラマ14世はインドに亡命し、インド北部のダラムサラにおいて亡命政府を樹立した。1965年、中国はチベットの領域を分割してチベット自治区を設置した。

チベット人のほとんどはチベット仏教徒で、チベット仏教ではダライ=ラマは信仰の対象とされている。しかし中国は、ダライ=ラマ14世を「祖国を分裂させる政治亡命者」として非難し、ダライ=ラマ14世の写真の所持や関連書籍の閲読などを禁じている。さらに中国政府が推し進めるチベットの開発と漢人の移住政策で、自治区内の漢人人口が増加し、チベットの文化が破壊されているとの危惧もある。今回の騒乱の背景には、そうした中国政府への不満がある。

今回の騒乱を受けて、アメリカ・ヨーロッパをはじめとして世界各地で平和的解決を求める声が強まっている。北京オリンピック開催を目前に控え、中国がチベット問題に対してどのように対処していくのか、世界中から注目が集まっている。

用語解説

■ダライ=ラマ14世(1935～)

ダライ=ラマとはチベット仏教の最高指導者の呼称。観音菩薩の化身が転生した活仏と信じられている。ダライ=ラマ14世はインドに亡命後、チベットの完全なる自治を求め、暴力の行使によらない平和的解決をめざす運動を続けている。1989年、こうした非暴力の姿勢が評価され、ノーベル平和賞を受賞した。

参照 『最新世界史図表 二訂版』(p.136, 252, 272), 『ダイアログ世界史図表 New』(p.182)

解説①に関連するホームページのURL

外務省－各国地域情報 ◆<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>

各国の基礎データや最近の情勢、日本との関係などについての情報を掲載。

ダライ・ラマ法王日本代表部事務所 ◆<http://www.tibethouse.jp/home.html>

チベット亡命政府の東京における代表機関。チベットについての情報を提供。

●東京タワー設立前史ーテレビ放送の開始

テレビ放送は 1953(昭和 28)年に始まった。2月1日にNHKが開局、日本初のテレビ本放送が開始された。初日の放送は4時間で、受信契約数は 866 件だった。同年8月28日には民放初のテレビ局として日本テレビ放送網が開局した。国産テレビの第1号機は 1953 年に発売されたシャープ製のもので、14 インチ 17 万 5,000 円で、当時の大卒公務員の初任給 7,650 円(1952 年)の時代、庶民には手の届かないほどの高価な電化製品だった。その後、テレビ局の開局が相次ぎ、1960(昭和 35)年にはカラーテレビの本放送が開始され、やがてテレビは全国の家庭に普及していった。

●東京タワーの設立

1958(昭和 33)年 12 月 23 日、東京都港区芝公園の増上寺の境内であった 2 万 3,000 平方メートルの敷地に東京タワー(正式名称は日本電波塔)が竣工した。2008(平成 20)年はちょうど 50 年目にあたる。高さは 333 メートルで、パリのエッフェル塔(324 メートル)をしのぎ、自立式鉄塔としては世界一の高さを誇る。起工からおよそ 1 年 6 か月という短期間での完成だった。塔の建設にかかわった人数は延べ 219,335 人、使用鋼材は 4,000 トン。一部には朝鮮戦争で使われた米軍の戦車を解体して得た鉄も利用されたという。建設費は 28 億円で、最新技術によって軽量化がはかられ、総鋼重はエッフェル塔の約半分となっている。東京タワーから発信される電波は、北は水戸・宇都宮、西は甲府・熱海まで、100 キロ圏内を範囲とした。

在京のテレビ放送局の増加により、各社の電波塔を一本化して、東京を中心とした関東一円への電波供給をおこなう「総合電波塔」構想が唱えられるようになり、産経新聞の創始者前田久吉らによって東京タワーの建設が計画された。タワーの設計は早稲田大学教授の内藤多仲(ないとう・たちゅう)と日建設計が共同でおこなった。地震に対する安全性などから鉄骨造りとなり、構造の合理性から末広りの曲線形となった。地下 8 メートルの基礎底面の下には、砂礫層に達する長さ 15 メートル、直径 2 メートルの杭が打っており、1 脚で 4,000 トンの荷重に耐えることができる。また、荷重で脚が開くのを防ぐため、下層部に繫梁(つなぎばり)を渡し、繫梁の鉄骨は引張り力を増大させるため、加熱膨張させた状態でナット締めされた。

●東京タワーの設計者・内藤多仲

内藤多仲(1886~1970)は、耐震壁という構造方針を編み出し建築の耐震構造理論を飛躍的に発展させた人物である。

内藤が構造設計をおこなった建築は、オフィスビル、百貨店、商業施設・公共施設などその数は 500 にも上る。日本興業銀行(1923 年)や歌舞伎座(1924 年)、日本最初の地下鉄となった現在の東京メトロ銀座線(上野・浅草間)(1927 年)なども手がけ、また、長年教鞭をとった早稲田大学の大隈記念講堂(1927 年)の構造も担当した。

内藤は数多くのタワーの設計にも携わった。1925(大正 14)年 7 月 12 日、東京都港区愛宕山の東京放送局でラジオの本放送が開始されたが、この放送塔を手がけたのも内藤である。日本初の集約電波塔である名古屋テレビ塔(1954 年、180 メートル)、大阪の通天閣(1956 年、103 メートル)なども手がけ、内藤は「塔博士」「昭和の塔づくり」ともよばれる。

用語解説

■通天閣(大阪市浪速区)

初代の通天閣は、1912 年に竣工。1943 年の火災で解体、鉄材は軍部に供出された。現在の通天閣は、1956 年に再建された 2 代目である。内藤多仲が設計したタワーのなかで、唯一、放送・通信設備のない観光目的の展望塔。2006 年に国の登録有形文化財に登録された。



▲東京タワー

●東京タワーができた頃<1958(昭和33)年の社会>

1958年には、プロ野球で巨人軍の長嶋茂雄がデビュー、東海道本線に新特急「こだま」が登場、11月には皇太子(現天皇)と正田美智子さん(現皇后)の婚約が正式発表され「ミッチー・ブーム」がおこった。初のインスタントラーメン(日清食品「チキンラーメン」)が発売され、町ではフラフープが大流行した。フラフープは、開店2時間で1,000本も売れる盛況ぶりで、警察庁は道路で熱中する子どもたちが交通事故にあわないように全国の警察に指導をおこなった。この年のNHKのラジオ受信契約数は1,481万3,102件、普及率82.5%と放送開始以来最高を記録。テレビはまだあこがれの製品で、ラジオが主流だった。

この年の流行語としては、<イカす><シビれる><なべ底不況><黄色いダイヤ><一億総評論家時代><ハイティーン><ながら族><デートもできない警職法>などがある(小林信彦『現代<死語>ノート』)。フランキー堺主演のテレビドラマ「私は貝になりたい」が放映されたのもこの年である。上官の命令で捕虜を殺したとして、C級戦犯で死刑となった男性の物語で、大きな反響をよんだ。2005(平成17)年に公開された映画「ALWAYS 三丁目の夕日」は、東京タワーの建設を中心に、1958年の東京のようすを描き話題となった。

●新タワーの設立

テレビ放送は、2011(平成23)年7月24日までに地上アナログ放送が終了し、地上デジタル(地デジ)化に完全移行する。2003(平成15)年に地デジが開始されたが、現在は引

き続き東京タワーが使われている。しかし、東京タワーの老朽化や現在の高さでは高層ビルの影響で受信障害が起きやすいことも懸念され、新しい電波塔の建設が検討された。その結果、新タワーの建設が決まり、建設予定地として東京都墨田区押上の東武鉄道の貨物操車場跡地が選ばれた。新タワーは、2008(平成20)年に着工、2011年度の完成を予定している。高さは約610メートルで、完成すれば世界一の高さの自立式電波塔となる。塔のデザインは建築家の安藤忠雄、彫刻家の澄川喜一が監修し、設計は日建設計が担当。日本古来の五重塔の制振構造を生かし、日本刀などにみられる緩やかな曲線「そり」や「むくり」といったものも意識されたデザインとなる。



▲新タワー<イメージ>(東武鉄道株式会社・新東京タワー株式会社提供)

参照 『改訂版 日本史A』(p.152, 裏表紙)

解説

3

真弓罐子塚(まゆみかんすづか)古墳の発掘成果

奈良県明日香村の真弓罐子塚古墳の横穴式石室が、蘇我馬子の墓とされる同村内の石舞台古墳をしのぐ国内最大級の規模であることがわかった(2008年2月7日、明日香村教育委員会発表)。真弓罐子塚古墳は6世紀中頃の円墳で、墳丘は直径約40メートル、高さ約8メートルの二段築成と考えられる。1962年に考古学者らによる実測調査などがおこなわれていたが、本格的な調査は今回がはじめてとなる。巨石約400個をドーム状に積む高度な技術で築造され、石室の規模は全長約19メートル以上。玄室は長さ約6.5メートル、幅約4.4メートル、高さ約4.7メートル、床面積は約28平方メートルで石舞台古墳(約26平方メートル)を上回る。また、土師器や須恵器、金銅製の装飾金具・馬具などが出土した。石室の大きさは権力の象徴とされ、被葬者については、渡来系氏族の東漢氏(やまとのあやうじ)

の首長とみられている。



▲真弓罐子塚古墳の石室内部(明日香村教育委員会提供)

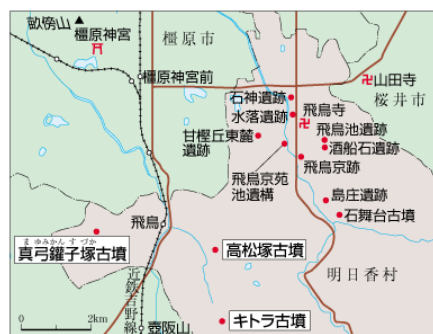
高松塚古墳壁画・キトラ古墳壁画の保存・修復の現状

●高松塚古墳壁画の保存・修復の状況

奈良県明日香村の高松塚古墳では、2007 年 8 月に石室の解体作業を終了したが、取り外された壁画は、現在、古墳近くの修復施設で、表面の汚れを取り除く作業が始まっている。2008 年 2 月、文化庁は、高松塚古墳の壁画を初めて一般公開することを発表した。1972 年に壁画が発見された後、1974 年に石室は密閉され、それ以降は文化庁の職員が定期点検で入るのみとなっていた。公開は 2008 年 5 月末頃の予定となっている。

2008年3月、関西大学に高松塚古墳の極彩色壁画を再現する展示施設「高松塚古墳壁画再現展示室」が完成した。石室の実物大の復元で、セラミックの一種の陶板を使用。発見直後の写真をもとにひび割れや凹凸をつけたあと、壁画をプリントし、当時の色彩やはがれ落ちたしっくいなどを忠実に再現した。展示室が設置されたのは関西大学千里山キャンパス(大阪府吹田市)で、一般に開放される。関西大学と高松塚古墳は1972年の高松塚古墳の発掘調査以来、関係が深い。1972年の高松塚古墳の発掘調査は、奈良県立橿原考古学研究所と明日香村が実施し、これに関西大学の網干善教(あぼし・よしのり)助教授(当時)(1927～2006年)が学生らとともに参加、壁画を発見した。網干氏は明日香村の出身でもあった。

◆飛鳥周辺地図



●キトラ古墳壁画の保存・修復の状況

壁画のはぎ取り作業が進む奈良県明日香村のキトラ古墳では、四神図や十二支図などのはぎ取りが終了し、天井に描かれた天体図(星宿)を残すのみとなっている。天体図については、2007年7月以降、部分的なはぎ取り作業が進められている。2008年1月には、天体図のうち日像(にちぞう)のほか、尾宿(びしゅく)・心宿(しんしゅく)・天江(てんこう)の3つの星座がはぎ取られた。カビなど微生物の影響で付いた黒いシミが日像のすぐそばまで迫っていたための早急な対応であった。3星座は日像の近くにあった。今後は、月像(がつぞう)などのはぎ取りが予定されている。月像は、当初、へらを使って的是ぎ取りを進めていたが、絵の下地のしっくいが高く硬いため、破損の恐れがあるとして作業を中断している。このたびダイヤモンド粉末を付けた専用の新型カッターが開発された。

なお、はぎ取られたキトラ古墳の壁画のうち、十二支図「子・丑・寅」図が、2008 年5月9日～5月25日の予定で、明日香村の奈良文化財研究所飛鳥資料館で特別公開される。

参照 『最新日本史図表』(前見返し, 折込, p. 53), 『新編日本史図表』(前見返し, p. 36)

解説②～④に関連するホームページのURL

東京タワー◆<http://www.tokyotower.co.jp/333/>

ホームページで、東京タワーの詳細について説明をおこなっている。

新タワー◆<http://www.rising-east.jp/index.html>

新タワーの開発プロジェクト「Rising East project」のホームページ。新タワー計画の詳細について記している。

明日香村◆http://www.asukamura.jp/chosa_hokoku/bunkazai/index.html

ホームページ上の「明日香村の文化財」で、真弓鐘子塚古墳の調査の詳細について記している。

●第4回アフリカ開発会議の開催

アフリカの開発と発展をテーマとする第4回アフリカ開発会議(T I C A D I V : Tokyo International Conference on African Development)が 2008 年 5 月 28 日から横浜市内で開催される。

アフリカ開発会議は、日本が国連、世界銀行やアフリカのためのグローバル連合(G C A)などのNGOと共催する国際会議で、1993 年に東京ではじめておこなわれ、以後 5 年ごとに開催され、今回が4回目の会議となる。

<これまでの会議>

第1回アフリカ開発会議(T I C A D I) 1993 年東京

60 か国が参加。冷戦終結後、経済的困難にあったアフリカに対する国際社会の関心を高めることをめざして開催された。国際社会によるアフリカ支援を積極的におこなう一方、援助だけでアフリカの問題が解決されないことを示し、アフリカ諸国の自助努力の必要性に言及した「東京宣言」を採択した。

第2回アフリカ開発会議(T I C A D I I) 1998 年東京

80 か国と 40 の国際機関が参加。「アフリカの貧困削減と世界経済への統合」を基本テーマとして開催された。社会開発(教育、保健・人口、貧困層支援等)、経済開発(民間セクター・工業・農業開発、対外債務問題等)、開発の基盤(「良い統治」、紛争予防と紛争後の開発)の3分野で具体的数値目標を含む優先的政策・行動を明記した「東京行動計画」を採択した。

第3回アフリカ開発会議(T I C A D I I I) 2003 年東京

89 か国と 47 の国際機関が参加。「T I C A D 10 周年宣

言」が採択され、平和の定着や人間の安全保障の考え方に基づく開発のアプローチなどが確認されるとともに、さまざまな開発分野の中で、平和支援・保健・インフラ・農業開発などが特に重要なものとして確認され、アフリカのさらなる努力と国際社会の支援を求めた。

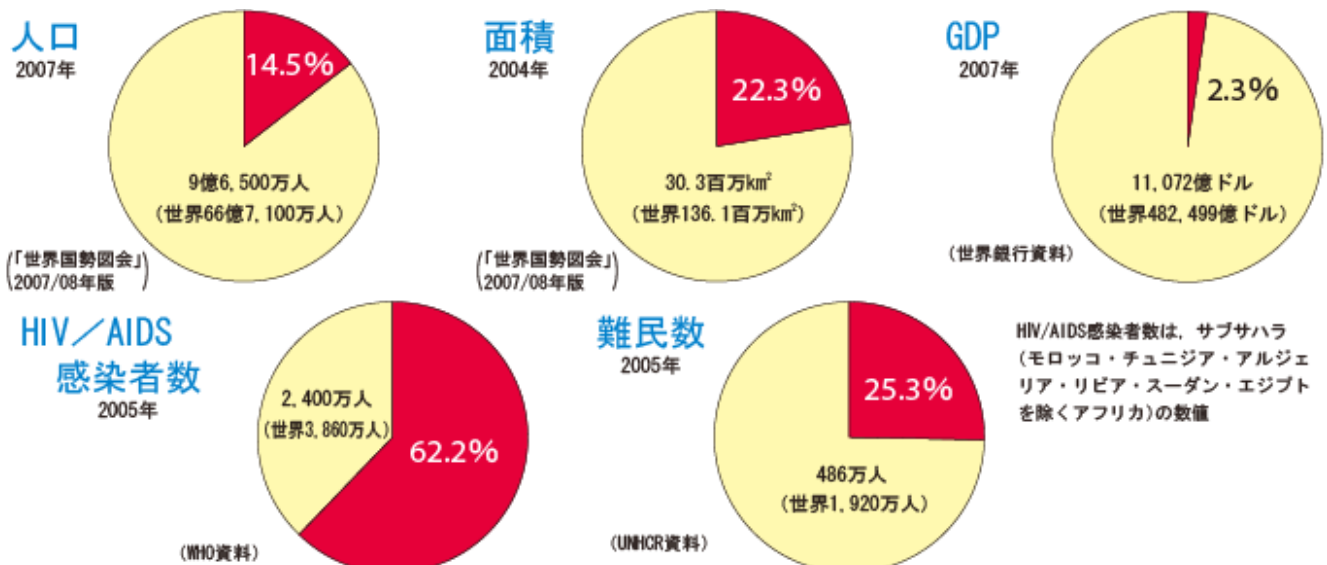
●第4回アフリカ開発会議における日本の取り組み

今回の会議の主要議題は、①成長の加速化、②平和の定着、③「人間の安全保障」の確立、④環境問題・気候変動問題への対処があげられている。それをふまえ日本の立場をさらに強くしていくために、①道路網・電力網における広域インフラづくり、②ODAを民間投資の呼び水となる方向に振り向ける、③農業・農村開発支援を推し進める、④H I V / A I D S ・結核・マラリアなどの感染症対策や医療従事者の人材育成、⑤あらゆる人の成長と自立につながる教育の支援、⑥安全な水と衛生施設へのアクセスの改善、⑦平和定着への支援といった、これまでの成果のうえにたった7つの取り組みが示される。

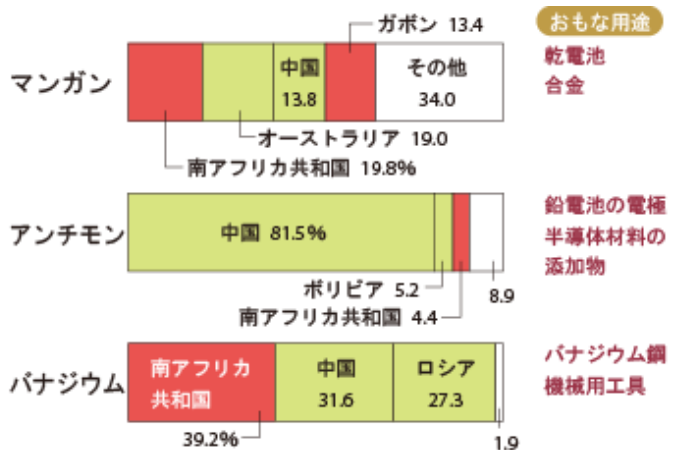
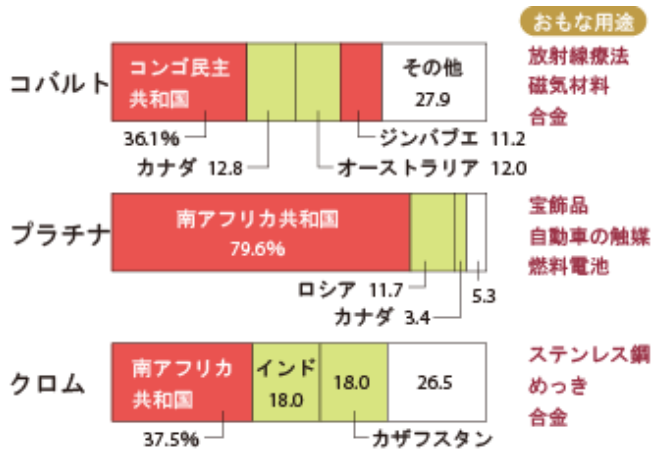
アフリカは、気候変動にもっとも影響を受ける大陸として、それに対する取り組みの必要性が示されている。7月の洞爺湖サミットにおいても、地球温暖化対策とアフリカ開発が重要な議題となっており、二つの会議において連携をはかっていかなければならない。

●アフリカの現状

アフリカには 53 の国があり、9 億 6 千万を超える人々が暮らしている。現在のアフリカが抱える問題点として、貧困・紛争・難民・飢餓・感染症などがあり、さらに環境問題や気候変動への対処が新たな課題となっている。



▲世界の中のアフリカ



▲おもなレアメタルの生産と用途 (Mineral commodity summaries 2008)

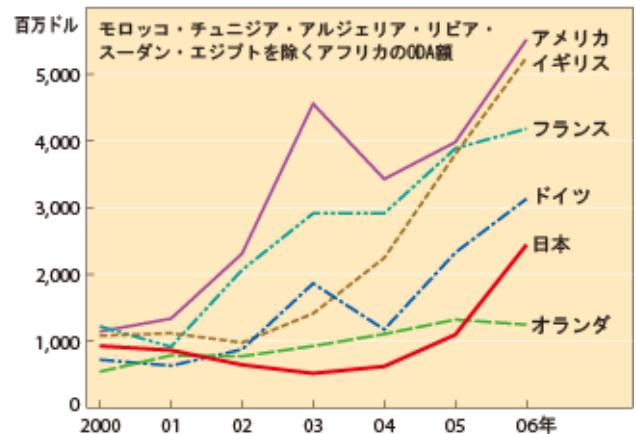
アフリカは世界の中でも貧しい地域で、世界銀行が指定している「重債務貧困国」の全 41 か国のうち、33 か国がアフリカの国である。H I V / A I D S の感染者数は約 2,400 万人で、全世界の患者の約 62% を占めており、その対策も急がれている。

また、アフリカでは民族・宗教対立などによる武力紛争がおこり、それにとまって多くの難民が発生している。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) が保護・支援の対象とする難民は、アフリカ全体で 480 万人を超え、全世界の難民等の約 25% を占めている。アフリカの開発にあたっては、紛争の終結と平和の定着も不可欠となっている。

一方、アフリカは豊富な資源を有し、特に「産業のビタミン」と呼ばれるレアメタル (希少金属) の多くを埋蔵している。レアメタルは資源の量が少なく、または量が多くても経済的・技術的に取り出すことが難しい金属の総称で、その多くがアフリカ、中国、ロシアなどの一部の地域に偏在している。日本はそのほとんどを輸入に頼っており、それらを確保することが重要な課題となっている。ヨーロッパの先進諸国や中国などは、それらの資源を確保するための資源外交を活発におこなっている。多くの国が鉱山の採掘権の確保に動き、官民一体となって資源争奪戦を繰り広げているが、資源を手に入れるだけでなく、アフリカの発展という観点から、開発・採掘から周辺産業の支援を進めることが必要となっている。

●日本のアフリカ支援

アフリカには国連加盟国の約 3 割の国があり、日本の国連常任理事国入りに大きな影響力を持つ。また、産業に不



▲おもな国の対アフリカ ODA の推移 (OECD 資料)

可欠な資源が豊富であるということもあり、日本にとって今後ますます重要なパートナーとなってくる。

しかし、日本の ODA におけるアフリカ支援は、欧米諸国に比べて決して多くはない。歴史的背景や距離的な理由もあるが、中国も資源の確保を目的にアフリカ支援を拡充している。日本は、2005 年のアジア・アフリカ首脳会議において、対アフリカ政府開発援助を 3 年間で倍増することを表明している。

日本がアフリカを支援し友好関係を築き、地域の安定をはかつて安定的な市場にすることにより、アフリカの経済的な発展に結びつくことになる。財政状況が厳しい中で支援をおこなうにあたって、他の国々との違いという面から、青年海外協力隊の活動などのノウハウを生かし、人材育成や技術支援といった資金以外の面での支援に力を入れることが、今後ますます必要となっている。

解説⑤に関連するホームページの URL

外務省－各国地域情報 (アフリカ) ◆ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa.html>

アジア開発会議に関する情報、アフリカ各国の基礎データや日本との関係などについての情報を掲載。